One MIZUHO



# 今週の為替相場見通し(2019年12月9日)

| 総括表      |      | 先週の値動き |                 |        | 今週の予想レンジ        |
|----------|------|--------|-----------------|--------|-----------------|
|          |      | 注      | レンジ             | 終値     |                 |
| 米ドル      | (円)  |        | 108.43 ~ 109.73 | 108.58 | 107.70 ~ 109.30 |
| ユーロ      | (ドル) |        | 1.1003 ~ 1.1116 | 1.1061 | 1.1000 ~ 1.1200 |
| (1ユーロ=)  | (円)  |        | 120.01 ~ 121.01 | 120.05 | 119.00 ~ 121.00 |
| 英ポンド     | (ドル) |        | 1.2897 ~ 1.3166 | 1.3137 | 1.3000 ~ 1.3200 |
| (1英ポンド=) | (円)  | *      | 140.84 ~ 143.26 | 142.69 | 141.50 ~ 143.50 |
| 豪ドル      | (ドル) |        | 0.6762 ~ 0.6862 | 0.6842 | 0.6700 ~ 0.6900 |
| (1豪ドル=)  | (円)  | *      | 73.90 ~ 74.85   | 74.27  | 73.00 ~ 75.00   |

-(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、\*印の項目はブルームバーグ。

## 1. 米ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 木村 優太

(1) 今週の予想レンジ: 107.70 ~ 109.30 円

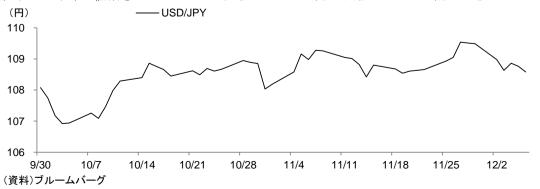
#### (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のドル/円相場は米中協議関連のヘッドラインに振られつつ、関税発動への警戒感から109円台後半から108円台後半まで下落する展開となった。2日は東京時間では前週のリスクオンの流れを継いで直近最高値の109.73円をつけたものの、11月ISM製造業指数が予想を下回ったことや、12月の対中関税発動の可能性を示唆するヘッドラインが流れたことで反落し、108.92円まで下落。3日にはNATO会議にてトランプ大統領が米中協議進展の不透明さを意識させる発言をしたことで12月の対中関税発動がさらに現実味を帯びるようになり、108.64円まで続落。4日はリスクオフの流れが尾を引き、週安値の108.43円まで下落。発表された11月ADP雇用報告や11月ISM非製造業指数は共に予想を下回った弱い内容であったが反応は限定的。その後、米中交渉が順調に進行しているというヘッドラインが流れ、一転ドル買いが進行したが、109円台を回復する勢いは無く、上値は108.96円に留まった。5日にも米中協議の進展を期待させる報道が流れたものの12月の対中関税発動の有無を決定づける材料ではなく、108.75円まで小幅下落。目先の材料として米11月雇用統計を待つ展開となった。6日、注目された米11月雇用統計は予想比非常に良好な結果となったことを受け株価、金利は上昇。一方ドル/円は108.92円で失速。その後は上値の重さが意識される展開となり、108.58円まで小幅下落して越週した。

今週のドル/円相場は引き続き政治面のイベントに注目を要する。特に12日(木)の英下院総選挙、15日(日)の米国による対中追加関税発動については、市場の予想が偏っているため、想定外の展開には要注意。前者は英保守党による過半数の議席獲得によるブレグジット協議の前進、後者は関税発動の見送りで無難に過ぎることを市場は見込んでいる。想定通りのシナリオなら安心感からドル/円の上昇が見込まれるものの、109円台を超えての上昇は見込みにくいと考えられる。逆に想定外の場合にインパクトは相応に大きいと予想され、警戒は怠れない。一方、金融政策の面では10日(火)、11日(水)のFOMC、12日(木)のECB政策理事会は前述のイベントと比較すると注目度は高くなく、無風で通過すると予想される。その他、今週の主な経済指標は10日(火)に英10月GDP、11日(水)に米11月消費者物価指数、14日(金)に米11月小売売上高などがある。

#### (3) 先週までの相場の推移

先週(12/2~12/6)の値動き: 安値 108.43 円 高値 109.73 円 終値 108.58 円



1

#### 2. ユーロ

市場営業部 為替営業第一チーム 逸見 久貴

(1) 今週の予想レンジ: 1.1000 ~ 1.1200 119.00 ~ 121.00 円

## (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドルは小幅にユーロ高の展開。週初2日に1.10台前半でオープンしたユーロ/ドルは、米11月ISM製造業景況指数が予想を下回ったことや米中協議への緊張が高まると、ドル売りの流れとなり、ユーロ/ドルは1.11手前まで上昇した。3日は、トランプ大統領から米中合意に対し慎重な発言がなされリスクオフの展開。米株安と米金利低下を背景にユーロドルは1.11付近を小確りと推移。4日は、ブレグジットに対する期待感の高まりから、上昇するポンドに連れ高。加えて、米経済指標が軟調な結果となったことも相俟って、ユーロドルは週高値1.1116をつけた。一巡後は、1.10台半ばまで下落。5日、特段のユーロ買いとなる材料はないものの、じり高に推移し、1.11台を回復した。6日は、米11月雇用統計の結果を受けてドル買いが強まると1.10半ば付近まで下落。その後は小幅に値を戻すがユーロを買い戻す材料もなく、1.1061にて越週。

今週のユーロはドルの動向に振らされながら主体性のない展開を想定。欧州独自の材料としては12日(水)に控えるユーロ圏ECB政策理事会、ラガルドECB総裁会見が注目であるが、9月に包括的な追加金融緩和策を打ち出しており、理事会内で依然意見の対立が見られる状況下、当面は現状維持を継続することが予想され、イベントは無風で通過となるだろう。しかし、初参加となるラガルド新総裁が理事会をどのように差配していくのか、記者会見でどのような発言をするのかは注目しておきたい。同日12日(水)には、英国総選挙も控えている。合意なき離脱が懸念されるような結果にいたる可能性は低く、恐らくメインシナリオ通り、現与党である保守党が勝利し、ジョンソン英首相のもと来年1月31日のEU離脱期限に向けて合意ある離脱プロセスを踏むことになるだろう。既に保守党勝利が織り込まれていることもあり、こちらも合意なき離脱シナリオが高まるような結果にならない限りは、市場の反応は限定的となろう。むしろ、米国では、10日(火)-11日(水)(日本時間は11-12日)に開催されるFOMCをはじめ、今週末15日(日)に米国による対中追加関税発動期限を控え、様々な憶測やヘッドラインが飛び交うことが予想され、ユーロ独自の材料が乏しいなか、今週のユーロは前述の米国サイドでの材料を受けた米国金利、ドルの動向に振らされる展開が予想されるため、注意が必要である。追加関税発動前の一部合意や、追加関税発動延期といった米中摩擦緩和方向の材料が出てきた場合には、米金利上昇に伴うドル買いが強まり、ユーロドル下落が予想される。

## (3) 先週までの相場の推移

先週(12/2~12/6)の値動き: (対ドル)安値 1.1003 高値 1.1116 終値 1.1061 (対円)安値 120.01 高値 121.01 終値 120.05



3. 英ポンド 欧州資金部 本多秀俊

(1) 今週の予想レンジ: 1.3000 ~ 1.3200 141.50 ~ 143.50 円

## (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は、ほぼ一貫した堅調推移で、対ドル、対円、対ユーロなどの主要通貨に対し て揃って水準を切り上げた。対ドルで1.30水準を明確に上抜けたことが、ポンド上昇に弾みをつけた ものと考えられた。10月央に英とEUの離脱合意成立に向けた楽観が俄かに高まって以降、1.3012 (10月21日)、1.2975(10月31日)、1.2985(11月18日)と同水準では三度上値を押さえられていたか らだ。4日の欧州時間朝、ポンドが対ドルで1.30水準を上抜けた際には、保守党の優位=単独渦半数 獲得=ジョンソン首相の離脱合意に基づく秩序ある離脱の可能性の高まりを示唆する世論調査結果 が材料視されたものの、実のところ、この局面で従来の趨勢と明確に異なる世論調査の結果が新た に発表されたわけではなかった。ただし、公示後、保守党の支持率が目に見えて下落していった 2017年総選挙の再来に対する警戒感が、時間の経過と共に薄れてきたのは事実で、それを敢えて このタイミングのポンド買い要因と読むことはできたであろう。或いは、NATO首脳会談のためにロンド ンを訪問していたトランプ米大統領が、前日(3日)、米中通商交渉が長期化(来年11月の米大統領 選以降まで第一段階の合意がずれ込む)可能性を示唆したことで、米株安とドル安が進行していた ことも、対ドルでのポンド上抜けに勢いをつけたとも考えられた。もっとも、トランプ大統領は、2日にブ ラジル・アルゼンチンに対する鉄鋼・アルミ関税率引き上げに言及したり、4日には、一転、米中通商 協議は「極めて順調」と述べたりしており、同大統領の発言を市場がどこまで真剣に受け止めていた かは、はっきり読み取ることはできなかった。

今週の英ポンド相場は、上値の重い膠着を予想。12日(木)の英総選挙に関しては、現在までに、保守党による単独過半数獲得の織り込みが大方進んでしまったと考えられる。したがって、選挙結果に対するポンドの反応は、保守党単独過半数獲得に若干の上昇余地を残す一方で、単独過半数を獲得する政党が出現しない結果(ハングパーラメント)に対する失望売りが大きく値幅を出す、非対称な反応が想定されるだろう。また、仮に保守党が単独過半数を獲得し(離脱党との連立で単独過半数を獲得した場合も含め)、ジョンソン首相の離脱合意に基づく、来年1月末までの秩序ある離脱が現実になるとしても、その後まずEUと始まるはずの貿易交渉が、移行期間終了(現時点で2020年12月末)までに順調にまとまる保証はない。離脱後、市場の関心が貿易交渉の成否に移れば、それがポンドの上値を押さえる/反落を誘う要因にもなりかねないだろう。いずれにせよ、目先、ポンドが選挙結果待ちの膠着に陥る可能性は高い。また、英要因以外にも、11日(水)に年内最後の米連銀公開市場委員会(FOMC)の結果発表、12日(木)にラガルド新総裁の下実施される初めての欧州中銀理事会/その後の記者会見、15日(日)米による対中関税率引き上げ期限などの注目材料が控えており、金融市場全般が様子見を決め込み、動意を失う可能性も考えられる。英からは、10日(火)に英10月製造業/鉱工業生産、英10月商品貿易収支などの経済指標発表が予定されるものの、ポンドが大きく材料視する可能性は見込み難い。

#### (3) 先週までの相場の推移

9/30

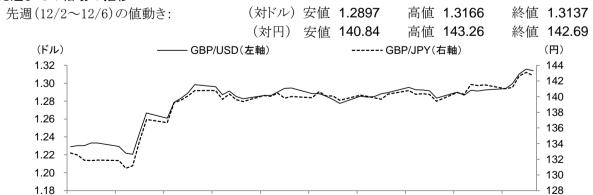
(資料)ブルームバーグ

10/7

10/14

10/21

10/28



11/4

11/11

11/18

11/25

12/2

4. 豪ドル

市場営業部 為替営業第二チーム 谷舗 直弥

(1) 今週の予想レンジ: 0.6700 ~ 0.6900

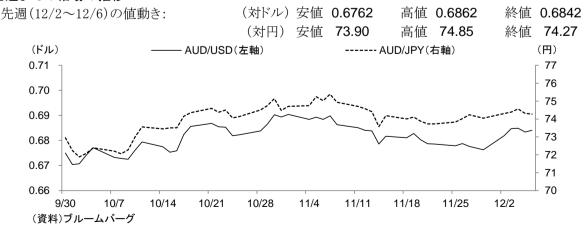
73.00 ~ 75.00 円

## (2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.67台でスタート。週初2日は財新とマークイットがそれぞれ発表した中国11月PMIが市場予想よりも好調だったことを受けて、0.68を上抜け堅調に推移。3日は豪準備銀行(RBA)が今年最後の理事会を開催し、政策金利を過去最低の0.75%に据え置くことが公表されたが、市場予想通りの展開であり値幅は限定的となった。声明では「2020年の同国経済が伸び悩む場合は」追加利下げが必要としたものの、早期の利下げは示唆されなかったことから、豪ドルは週高値となる0.686台まで上昇した。しかし、トランプ米大統領が「(対中貿易交渉について)期限は設けておらず、2020年の米大統領選後まで待つのがいいかもしれない」と述べたことや、米11月ISM製造業景気指数が予想を下回ったことから反転下落した。4日は前日からの流れを引継ぐなか、豪7~9月期GDPが前期比ベースで市場予想を下回り、0.681台まで下落した。ただ、一部報道で「米中交渉が第1段の合意に近づいている」と報じられると、0.685台まで上昇した。5日、豪10月貿易収支と豪10月小売売上高がどちらも冴えない結果となり再び反落したが、0.682台では買い支えられた。6日は特段材料ないなかじりじりと上昇する展開も、米11月雇用統計が市場予想を上回ったことからドルが買われる展開となり、豪ドルは小幅に下落。結局、0.684台で越週した。

今週は12日が英総選挙、15日が米国の対中関税引き上げ予定日でグローバルに重要な政治イベントが複数控える。特に米中交渉は引続き市場のメインテーマ。第1段の合意内容や15日の関税引き上げの有無、第2段以降の交渉内容など関心事項は多いが、現在の楽観ムードがどこまで継続するのかは慎重に見極める必要があるだろう。関連報道によって今週の豪ドルは上下に振らされる可能性がある。また先週のRBAでは「豪州の経済成長率は2021年にかけて3%程度まで緩やかに回復と楽観的な見方が示され、早期利下げについても特段言及されなかったものの、豪経済指標は消費・失業率などで冴えない結果が続いている状況。次回2月の会合では追加利下げが65%程度織り込まれているほか、2020年は2回利下げを行うと市場では予想されており、金利先安観が豪ドルの上値を抑える要因となる。政治がメインテーマではあるが、豪ドルを取り巻くファンダメンタルズは好転していないことも頭に入れておきたい。

#### (3) 先週までの相場の推移



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。